



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年2月期中間期 | 6,035,534 | 8.8 | 186,996 | △22.4 | 167,220 | △26.3 | 52,242 | △34.9 |
| 2024年2月期中間期 | 5,547,013 | △1.8 | 241,115 | 2.7 | 226,867 | 3.2 | 80,228 | △41.0 |

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 434,043百万円 (35.3%) 2024年2月期中間期 320,692百万円 (△37.7%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|-------------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年2月期中間期 | 20.09 | 20.08 |
| 2024年2月期中間期 | 30.28 | 30.28 |

(参考) グループ売上 2025年2月期中間期 9,287,008百万円 2024年2月期中間期 8,693,839百万円
 EBITDA 2025年2月期中間期 471,507百万円 2024年2月期中間期 496,467百万円
 のれん償却前EPS 2025年2月期中間期 38.87円 2024年2月期中間期 45.81円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「のれん償却前EPS」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|------------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年2月期中間期 | 11,851,693 | 4,220,526 | 34.0 | 1,554.73 |
| 2024年2月期 | 10,592,117 | 3,900,624 | 35.1 | 1,416.94 |

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 4,034,165百万円 2024年2月期 3,716,523百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年2月期 | — | 56.50 | — | 56.50 | 113.00 |
| 2025年2月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 2025年2月期（予想） | — | — | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期及び予想については、当該株式分割後の数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月期（予想）の年間配当は、120.00円となります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|------------|-----|---------|-------|---------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,879,000 | 3.5 | 403,000 | △24.6 | 356,000 | △29.8 | 163,000 | △27.4 | 62.74 |

（参考）グループ売上 18,993,000百万円
EBITDA 975,800百万円
のれん償却前EPS 100.47円

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。2025年2月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。
3. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD、除外 1社 （社名）

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|-------------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数 （自己株式を含む） | 2025年2月期中間期 | 2,604,555,849株 | 2024年2月期 | 2,633,226,549株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年2月期中間期 | 9,785,671株 | 2024年2月期 | 10,312,992株 |
| ③ 期中平均株式数 （中間期） | 2025年2月期中間期 | 2,600,856,372株 | 2024年2月期中間期 | 2,649,803,808株 |

- （注）1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- （5）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する中間期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数
のれん償却前EPSについて、より正確な数値とするためにのれん償却費に係る税務影響を考慮することとしました

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は、当社WEBサイト（<https://www.7andi.com/ir/library>）に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 6 |
| 2. サマリー情報 (その他) に関する事項 | |
| (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 | 7 |
| (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 7 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 7 |
| (4) 追加情報 | 7 |
| 3. 中間連結財務諸表 | |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 | 14 |
| (6) 中間連結損益計算書に関する注記 | 14 |
| (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記 | 14 |
| (8) セグメント情報 | 15 |
| (9) 企業結合等関係 | 17 |
| (10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 20 |
| (11) 重要な後発事象 | 20 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当中間連結会計期間 (2024年3月1日～2024年8月31日) の業績概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中、エネルギーコストや原材料価格の高騰により実質賃金はマイナスが続いておりましたがプラス基調に転じつつあります。このような中、賃金上昇や定年延長などにより若年層、高齢者層の所得が増加する一方、子育て世代を中心に生活防衛意識が高まるなど、消費の二極化が顕在化しております。

北米経済は、引き続きインフレ、高金利環境に加え雇用環境が悪化しているものの、経済全体では高所得者層の消費により底堅さを維持しました。一方で、消費の二極化が進み、中低所得者層の消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画 (2023年3月9日公表) における各事業戦略及びグループ戦略を推進しております。国内外における消費環境変化に対し、中長期視点はもちろん、短期的な視点からも対応すべく、様々な施策を講じております。

なお、2024年4月10日に公表のとおり、当社グループの企業価値、株主価値の最大化に向けた具体的なアクションプランを策定し、それらの着実な実行に向けて取り組みを推進しております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 2024年2月期 中間期 | | 2025年2月期 中間期 | |
|-----------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 営業収益 | 5,547,013 | 98.2% | 6,035,534 | 108.8% |
| 営業利益 | 241,115 | 102.7% | 186,996 | 77.6% |
| 経常利益 | 226,867 | 103.2% | 167,220 | 73.7% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 80,228 | 59.0% | 52,242 | 65.1% |

| | | |
|-------|-------------------|-------------------|
| 為替レート | U. S. \$1=135.00円 | U. S. \$1=152.36円 |
| | 1元=19.46円 | 1元=21.07円 |

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び 7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」は、9,287,008百万円 (前年同期比 106.8%) となりました。また、当中間連結会計期間における為替レート変動に伴い、グループ売上は6,361億円、営業収益は5,274億円、営業利益は81億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

| | 2024年2月期 中間期 | | 2025年2月期 中間期 | |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 国内コンビニエンスストア事業 | 470,786 | 105.4% | 462,368 | 98.2% |
| 海外コンビニエンスストア事業 | 4,026,853 | 96.2% | 4,612,501 | 114.5% |
| スーパーストア事業 | 729,091 | 102.0% | 724,543 | 99.4% |
| 金融関連事業 | 102,876 | 107.4% | 105,248 | 102.3% |
| その他の事業 | 248,408 | 104.7% | 164,535 | 66.2% |
| 計 | 5,578,015 | 98.2% | 6,069,197 | 108.8% |
| 調整額 (消去及び全社) | △31,001 | — | △33,663 | — |
| 合計 | 5,547,013 | 98.2% | 6,035,534 | 108.8% |

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

| | 2024年2月期 中間期 | | 2025年2月期 中間期 | |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 国内コンビニエンスストア事業 | 138,503 | 109.3% | 127,712 | 92.2% |
| 海外コンビニエンスストア事業 | 112,832 | 97.6% | 73,325 | 65.0% |
| スーパーストア事業 | 4,430 | 102.9% | 3,514 | 79.3% |
| 金融関連事業 | 19,990 | 103.3% | 17,464 | 87.4% |
| その他の事業 | 2,444 | — | 3,834 | 156.8% |
| 計 | 278,202 | 104.5% | 225,851 | 81.2% |
| 調整額 (消去及び全社) | △37,086 | — | △38,854 | — |
| 合計 | 241,115 | 102.7% | 186,996 | 77.6% |

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は462,368百万円 (前年同期比98.2%)、営業利益は127,712百万円 (同92.2%) となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行及び、物価上昇等の消費の二極化等の外部環境変化がある中で、お客様の消費行動変化へ対応すべく、基本商品の磨きこみをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買い物体験の提供」、「品質と価格を両立した価値の提供」等、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、デリバリーサービス「7NOW」については全国展開に向けた体制構築等の取り組み強化に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上等の施策に取り組んでまいりました。

加えて、多様なニーズに対応するため、2024年2月29日に新しいコンセプトの店舗「SIP*ストア」をオープンしました。ここでお客様の潜在的なニーズを特定し、確認された商品やサービスをほかの店舗に展開する取り組みも進めています。

当中間連結会計期間は、既存店売上はやや前年を下回り、営業利益は127,661百万円 (同91.9%) となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2,729,934百万円 (同100.3%) となりました。

*株式会社セブン-イレブン・ジャパン (SEJ) と株式会社イトーヨーカ堂 (IY) のパートナーシップ (通称SIP)

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は4,612,501百万円 (前年同期比114.5%)、営業利益は73,325百万円 (同65.0%) となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続きインフレと高金利に加えて雇用環境の悪化に伴う労働所得の減少により消費の二極化が進み、中低所得者層を中心に個人消費環境が厳しい状況にある中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化」、「デジタル・デリバリー施策の促進」、「Speedwayとの統合によるシナジー創出」、「店舗網の拡大」という4つの施策を推進してまいりました。

また、2024年4月16日付にて米国Sunoco LP社からのコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部の取得を完了しました。

当中間連結会計期間のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回り、営業利益 (のれん償却前) は130,839百万円 (同82.9%) となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、5,331,059百万円 (同110.6%) となりました。

7-Eleven International LLCでは、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での展開を目指すという方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推進しています。既存展開国については、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めています。その一環として、2024年4月1日付で、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの買収を完了しました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は724,543百万円 (前年同期比99.4%)、営業利益は3,514百万円 (同79.3%) となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本的変革が計画どおり進捗しており、2024年2月27日に稼働を開始したPeace Deli千葉キッチンを含め、プロセスセンターやセントラルキッチン等の戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI (ヨーク・デリ)」を立ち上げる等、商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んでおります。加えて、衣料品の新ブランドとして、株式会社アダストリアが企画開発、生産した「FOUND GOOD」を展開し、利用客層の拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間は、2023年9月の株式会社ヨークとの合併に伴い売上高は前年を上回りましたが、1,988百万円の営業損失 (前年同期は2,834百万円の営業損失) となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて、既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めております。

当中間連結会計期間では原材料価格高騰への価格対応及び販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回り、営業利益は9,296百万円 (前年同期比100.6%) となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は105,248百万円 (前年同期比102.3%)、営業利益は17,464百万円 (同87.4%) となりました。

株式会社セブン銀行における当中間連結会計期間末時点の国内ATM設置台数は27,693台 (前連結会計年度末差323台増) となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.9件 (前年同期差3.3件増) となり、当中間連結会計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,064億円となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は164,535百万円 (前年同期比66.2%)、営業利益は3,834百万円 (同156.8%) となりました。

事業ポートフォリオの見直しによる事業会社の譲渡等の影響により減収となったものの、人流回復に伴い株式会社ロフトをはじめとする事業会社の業績が好調に推移したため増益となりました。なお、2024年5月9日に公表した、当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアが保有する株式会社ニッセンホールディングスの発行済全株式の株式会社歯愛メディカルへの譲渡については、2024年7月1日付で完了いたしました。

調整額 (消去及び全社)

調整額 (消去及び全社) における営業損失は38,854百万円 (前年同期は37,086百万円の営業損失) となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。また、顧客接点の拡大に向けた「7iD」会員基盤の整備や、新たな体験価値を創造するデリバリーサービス「7NOW」を支えるラストワンマイルDXプラットフォームの深化を通じ、2030年の目指すグループ像を実現すべく取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

| | 2024年2月期末 | 2025年2月期 中間期末 | 増減 |
|-----|------------|------------------|-----------|
| 総資産 | 10,592,117 | 11,851,693 | 1,259,575 |
| 負債 | 6,691,492 | 7,631,166 | 939,674 |
| 純資産 | 3,900,624 | 4,220,526 | 319,901 |

| | | |
|-------|-------------------|-------------------|
| 為替レート | U. S. \$1=141.83円 | U. S. \$1=161.07円 |
| | 1元=19.93円 | 1元=22.04円 |

総資産は、主に為替レートの変動により前連結会計年度末に比べ1,259,575百万円増の11,851,693百万円となりました。流動資産は、海外コンビニエンスストア事業におけるConvenience Group Holdings Pty Ltd* (以下、「SEA」という。)の取得に伴う商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,209百万円増加いたしました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1,210,662百万円増加いたしました。

負債は、為替レートの変動とSEAの取得に伴う資金調達等による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ939,674百万円増の7,631,166百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ319,901百万円増の4,220,526百万円となりました。

*オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有する会社

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

| | 2024年2月期 中間期 | 2025年2月期 中間期 | 増減 |
|------------------|-----------------|-----------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192,993 | 542,422 | 349,428 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △223,140 | △600,782 | △377,641 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △295,290 | △76,534 | 218,756 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,372,116 | 1,469,596 | 97,480 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が91,128百万円となったこと等により542,422百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外コンビニエンスストア事業におけるSEA取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により600,782百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により76,534百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,469,596百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年7月11日発表の業績予想から修正しております。

(単位：百万円)

| | 2025年2月期 | | | |
|-----------------|------------|--------|----------|----------|
| | 今回発表予想 | 前期比 | 前期差 | 修正額 |
| 営業収益 | 11,879,000 | 103.5% | 407,246 | 633,000 |
| 営業利益 | 403,000 | 75.4% | △131,248 | △142,000 |
| 経常利益 | 356,000 | 70.2% | △151,086 | △146,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 163,000 | 72.6% | △61,623 | △130,000 |

※前提となる為替レート：U.S.\$1=149.00円、1元=19.00円（修正有り）

※株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び

7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」の通期予想：18,993,000百万円

(セグメント別営業収益予想)

(単位：百万円)

| | 2025年2月期 | | | |
|----------------|------------|--------|---------|---------|
| | 今回発表予想 | 前期比 | 前期差 | 修正額 |
| 国内コンビニエンスストア事業 | 915,000 | 99.3% | △6,706 | △28,000 |
| 海外コンビニエンスストア事業 | 9,067,000 | 106.5% | 550,060 | 657,000 |
| スーパーストア事業 | 1,439,000 | 97.4% | △38,384 | △9,000 |
| 金融関連事業 | 212,000 | 102.2% | 4,520 | 2,000 |
| その他の事業 | 312,000 | 75.9% | △99,305 | 2,000 |
| 計 | 11,945,000 | 103.6% | 410,185 | 624,000 |
| 調整額（消去及び全社） | △66,000 | — | △2,939 | 9,000 |
| 合計 | 11,879,000 | 103.5% | 407,246 | 633,000 |

(セグメント別営業利益予想)

(単位：百万円)

| | 2025年2月期 | | | |
|----------------|----------|--------|----------|----------|
| | 今回発表予想 | 前期比 | 前期差 | 修正額 |
| 国内コンビニエンスストア事業 | 239,600 | 95.6% | △10,944 | △20,400 |
| 海外コンビニエンスストア事業 | 207,200 | 68.7% | △94,428 | △111,500 |
| スーパーストア事業 | 13,500 | 99.3% | △88 | △5,100 |
| 金融関連事業 | 30,400 | 79.6% | △7,772 | △5,600 |
| その他の事業 | 3,600 | 133.9% | 911 | 1,900 |
| 計 | 494,300 | 81.5% | △112,322 | △140,700 |
| 調整額（消去及び全社） | △91,300 | — | △18,926 | △1,300 |
| 合計 | 403,000 | 75.4% | △131,248 | △142,000 |

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC (以下、「7IN」という。) が、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、特定子会社のCONVENIENCE HOLDINGS PTY LTDを連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,558,738 | 1,470,393 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 464,159 | 524,700 |
| 営業貸付金 | 100,645 | 104,976 |
| 商品及び製品 | 283,349 | 334,181 |
| 仕掛品 | 79 | 70 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,444 | 3,180 |
| 前払費用 | 90,576 | 96,417 |
| A T M仮払金 | 99,351 | 142,298 |
| その他 | 447,812 | 422,825 |
| 貸倒引当金 | △11,491 | △14,167 |
| 流動資産合計 | 3,035,666 | 3,084,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,606,839 | 1,768,133 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 493,756 | 575,343 |
| 土地 | 1,096,630 | 1,208,372 |
| リース資産 (純額) | 2,970 | 2,359 |
| 使用権資産 (純額) | 985,657 | 1,284,777 |
| 建設仮勘定 | 154,862 | 184,108 |
| その他 (純額) | 21,783 | 22,773 |
| 有形固定資産合計 | 4,362,500 | 5,045,868 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,928,916 | 2,379,076 |
| ソフトウェア | 302,767 | 309,232 |
| その他 | 124,895 | 155,478 |
| 無形固定資産合計 | 2,356,578 | 2,843,787 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 277,526 | 308,371 |
| 長期貸付金 | 14,488 | 14,219 |
| 差入保証金 | 278,642 | 274,303 |
| 退職給付に係る資産 | 116,852 | 118,782 |
| 繰延税金資産 | 92,015 | 97,559 |
| その他 | 59,297 | 65,414 |
| 貸倒引当金 | △2,432 | △2,174 |
| 投資その他の資産合計 | 836,390 | 876,475 |
| 固定資産合計 | 7,555,469 | 8,766,131 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 193 | — |
| 社債発行費 | 788 | 685 |
| 繰延資産合計 | 981 | 685 |
| 資産合計 | 10,592,117 | 11,851,693 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 528,155 | 676,732 |
| 短期借入金 | 84,882 | 394,513 |
| 1年内償還予定の社債 | 334,039 | 45,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 138,530 | 267,183 |
| 未払法人税等 | 18,389 | 23,618 |
| 未払費用 | 264,862 | 301,305 |
| 契約負債 | 188,890 | 189,249 |
| 預り金 | 140,845 | 220,515 |
| A T M仮受金 | 60,880 | 76,646 |
| リース債務 | 132,392 | 173,452 |
| 関係会社事業関連損失引当金 | — | 19,726 |
| 事業構造改革費用引当金 | 15,989 | 7,224 |
| 訴訟損失引当金 | — | 1,610 |
| 販売促進引当金 | 773 | 1,299 |
| 賞与引当金 | 13,870 | 15,844 |
| 役員賞与引当金 | 496 | 244 |
| 銀行業における預金 | 803,763 | 829,768 |
| コールマネー | 40,000 | 50,000 |
| その他 | 306,490 | 288,344 |
| 流動負債合計 | 3,073,252 | 3,582,280 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,356,585 | 1,440,582 |
| 長期借入金 | 824,616 | 849,703 |
| 繰延税金負債 | 220,658 | 239,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 459 | 413 |
| 株式給付引当金 | 4,707 | 4,535 |
| 退職給付に係る負債 | 16,323 | 16,891 |
| 長期預り金 | 45,025 | 44,854 |
| リース債務 | 931,759 | 1,199,722 |
| 資産除去債務 | 163,328 | 180,714 |
| その他 | 54,776 | 71,747 |
| 固定負債合計 | 3,618,240 | 4,048,886 |
| 負債合計 | 6,691,492 | 7,631,166 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 351,851 | 293,405 |
| 利益剰余金 | 2,650,575 | 2,653,328 |
| 自己株式 | △16,368 | △17,191 |
| 株主資本合計 | 3,036,059 | 2,979,542 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,116 | 54,161 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,823 | 5,312 |
| 為替換算調整勘定 | 608,057 | 974,143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 21,466 | 21,004 |
| その他の包括利益累計額合計 | 680,464 | 1,054,622 |
| 新株予約権 | 60 | 70 |
| 非支配株主持分 | 184,041 | 186,290 |
| 純資産合計 | 3,900,624 | 4,220,526 |
| 負債純資産合計 | 10,592,117 | 11,851,693 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 5,547,013 | 6,035,534 |
| 売上高 | 4,722,936 | 5,220,606 |
| 売上原価 | 3,873,366 | 4,317,995 |
| 売上総利益 | 849,570 | 902,610 |
| 営業収入 | 824,077 | 814,927 |
| 営業総利益 | 1,673,647 | 1,717,538 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,432,531 | 1,530,541 |
| 営業利益 | 241,115 | 186,996 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,988 | 6,093 |
| 持分法による投資利益 | 1,403 | 440 |
| 投資有価証券評価益 | 494 | 6,244 |
| その他 | 3,608 | 3,456 |
| 営業外収益合計 | 10,494 | 16,235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,878 | 19,661 |
| 社債利息 | 9,859 | 10,456 |
| その他 | 4,005 | 5,892 |
| 営業外費用合計 | 24,742 | 36,011 |
| 経常利益 | 226,867 | 167,220 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,571 | 1,515 |
| 投資有価証券売却益 | 2,841 | 7,448 |
| その他 | 1,126 | 1,181 |
| 特別利益合計 | 8,538 | 10,145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 6,691 | 6,871 |
| 減損損失 | 10,594 | 10,626 |
| 関係会社事業関連損失 | — | 45,877 |
| 事業構造改革費用 | 800 | 5,196 |
| 子会社譲渡関連損失 | 4,866 | 4,782 |
| 百貨店譲渡関連損失 | 130,321 | — |
| その他 | 6,336 | 12,883 |
| 特別損失合計 | 159,611 | 86,237 |
| 税金等調整前中間純利益 | 75,795 | 91,128 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,564 | 38,468 |
| 法人税等調整額 | △41,808 | △4,799 |
| 法人税等合計 | △11,243 | 33,669 |
| 中間純利益 | 87,038 | 57,459 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 6,810 | 5,216 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 80,228 | 52,242 |

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 87,038 | 57,459 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,106 | 8,087 |
| 繰延ヘッジ損益 | 319 | 974 |
| 為替換算調整勘定 | 224,381 | 367,943 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,009 | △498 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △144 | 77 |
| その他の包括利益合計 | 233,654 | 376,584 |
| 中間包括利益 | 320,692 | 434,043 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 311,659 | 426,401 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 9,033 | 7,642 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 75,795 | 91,128 |
| 減価償却費 | 197,735 | 216,764 |
| 減損損失 | 10,884 | 39,800 |
| のれん償却額 | 57,615 | 67,746 |
| 受取利息 | △4,988 | △6,093 |
| 支払利息及び社債利息 | 20,737 | 30,118 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,403 | △440 |
| 固定資産売却益 | △4,571 | △1,515 |
| 固定資産廃棄損 | 6,691 | 7,654 |
| 子会社譲渡関連損失 | 4,866 | 4,782 |
| 百貨店譲渡関連損失 | 130,321 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,841 | △7,447 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △11,863 | △28,156 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △2,958 | △4,330 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △15,064 | △8,458 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 50,298 | 74,879 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △25,528 | 79,950 |
| 銀行業における社債の純増減 (△は減少) | △20,000 | — |
| 銀行業における預金の純増減 (△は減少) | △19,278 | 26,005 |
| 銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加) | △12,000 | — |
| 銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少) | △110,000 | 10,000 |
| A T M未決済資金の純増減 (△は増加) | 3,587 | △26,791 |
| その他 | △85,307 | △2,380 |
| 小計 | 242,729 | 563,216 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,342 | 6,810 |
| 利息の支払額 | △20,741 | △24,914 |
| 保険金の受取額 | 1,046 | 1,523 |
| 法人税等の支払額 | △54,175 | △23,042 |
| 法人税等の還付額 | 18,792 | 18,828 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192,993 | 542,422 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △158,697 | △238,106 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,764 | 4,450 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △54,856 | △59,003 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △36,910 | △27,487 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,744 | 21,999 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △776 | △167,141 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 2,603 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △2,687 | △22,573 |
| 差入保証金の差入による支出 | △7,910 | △4,775 |
| 差入保証金の回収による収入 | 9,677 | 11,530 |
| 預り保証金の受入による収入 | 995 | 1,727 |
| 預り保証金の返還による支出 | △982 | △2,116 |
| 事業取得による支出 | — | △109,835 |
| 定期預金の預入による支出 | △5,629 | △6,976 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,967 | 3,283 |
| その他 | △5,839 | △8,362 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △223,140 | △600,782 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 8,732 | 290,935 |
| 長期借入れによる収入 | 35,700 | 186,980 |
| 長期借入金の返済による支出 | △86,089 | △92,679 |
| 社債の償還による支出 | △188,750 | △342,810 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 2,368 | 399 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △59,641 |
| 配当金の支払額 | △56,139 | △49,449 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △4,039 | △4,044 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △717 | △367 |
| その他 | △6,349 | △5,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △295,290 | △76,534 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22,766 | 41,997 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △302,671 | △92,897 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,674,787 | 1,562,493 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,372,116 | 1,469,596 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC (以下、「7IN」という。)が、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスーとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。

(6) 中間連結損益計算書に関する注記

① 関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|-------|---|---|
| 減損損失 | －百万円 | 26,511百万円 |
| 中途解約金 | － | 14,555 |
| その他 | － | 4,810 |
| 計 | － | 45,877 |

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|---------|---|---|
| 減損損失 | 290百万円 | 2,662百万円 |
| 固定資産廃棄損 | － | 783 |
| 転進支援金 | 38 | 449 |
| その他 | 471 | 1,301 |
| 計 | 800 | 5,196 |

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

① 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,369,714百万円 | 1,470,393百万円 |
| 拘束性現金 | 20,862 | 22,061 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金 | △18,461 | △22,858 |
| 現金及び現金同等物 | 1,372,116 | 1,469,596 |

② 当中間連結会計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

(8) セグメント情報

I 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|--------------------|--------------------|---------------|------------|---------------------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 国内コンビニ エンスストア事業 | 海外コンビニ エンスストア事業 | スーパー ストア事業 | 金融関連 事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 469,732 | 4,025,508 | 726,903 | 87,286 | 237,280 | 5,546,710 | 303 | 5,547,013 |
| セグメント間の内 部営業収益又は振 替高 | 1,054 | 1,344 | 2,188 | 15,590 | 11,128 | 31,305 | △31,305 | — |
| 計 | 470,786 | 4,026,853 | 729,091 | 102,876 | 248,408 | 5,578,015 | △31,001 | 5,547,013 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 138,503 | 112,832 | 4,430 | 19,990 | 2,444 | 278,202 | △37,086 | 241,115 |

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△37,086百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|--------------------|--------------------|---------------|------------|---------------------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 国内コンビニ エンスストア事業 | 海外コンビニ エンスストア事業 | スーパー ストア事業 | 金融関連 事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 461,318 | 4,611,061 | 722,754 | 91,829 | 148,255 | 6,035,219 | 314 | 6,035,534 |
| セグメント間の内 部営業収益又は振 替高 | 1,050 | 1,440 | 1,788 | 13,418 | 16,279 | 33,977 | △33,977 | — |
| 計 | 462,368 | 4,612,501 | 724,543 | 105,248 | 164,535 | 6,069,197 | △33,663 | 6,035,534 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 127,712 | 73,325 | 3,514 | 17,464 | 3,834 | 225,851 | △38,854 | 186,996 |

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△38,854百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが126,320百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去 | 連結 |
|------------------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 1,493,570 | 4,015,602 | 37,839 | 5,547,013 | — | 5,547,013 |
| 所在地間の内部営業収益又は振替高 | 13,946 | 302 | 61 | 14,310 | △14,310 | — |
| 計 | 1,507,517 | 4,015,905 | 37,901 | 5,561,324 | △14,310 | 5,547,013 |
| 営業利益又は損失 (△) | 142,579 | 110,739 | 934 | 254,253 | △13,137 | 241,115 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去 | 連結 |
|------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 1,394,569 | 4,453,937 | 187,027 | 6,035,534 | — | 6,035,534 |
| 所在地間の内部営業収益又は振替高 | 15,555 | 712 | 61 | 16,329 | △16,329 | — |
| 計 | 1,410,125 | 4,454,650 | 187,088 | 6,051,863 | △16,329 | 6,035,534 |
| 営業利益又は損失 (△) | 129,894 | 73,828 | △2,068 | 201,654 | △14,657 | 186,996 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

(9) 企業結合等関係

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

I 取得による企業結合

当社は、当社の完全子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.(以下、「SEI」という。)の合弁会社であり当社の完全子会社である7-Eleven International LLC(以下、「7IN」という。)が、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で、オーストラリアにおけるライセンスーとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltd(以下、「SEA」という。)の全株式を取得する(以下、「本件取引」という。)株式譲渡契約を締結することを2023年11月30日開催の取締役会にて決定し、同日、7INがその完全子会社であるAR BidCo Pty LtdをしてR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で本件取引にかかる株式譲渡契約を締結させ、2024年4月1日付(2024年3月31日 米国時間)で本件取引は履行されました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | Convenience Group Holdings Pty Ltd |
| 事業の内容 | コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、日本・北米以外のグローバルなCVS事業展開を担う7INにおいては、日本及び北米を除く地域で2025年度までに5万店の店舗網を確立し、2030年度までに日本、北米も含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指していく方針です。具体的な取り組みの方向性としては、新規国の開拓のみならず、既存展開エリアにおけるライセンスーへの戦略的投融資を通じ、「食」の強みを含め、米国においてSEIを目覚ましい成長へと導いてきた事業革新の手法を活かしてライセンスーの潜在的な成長性を引き出すことにより、利益の拡大を図ってまいります。また、2023年2月にベトナム事業に対する投融資の実行を決定いたしました。成長余地の大きいグローバルCVS事業の利益成長の加速度的実現を果たす上で、これらライセンスーへの戦略的投融資を含むM&Aについても積極的に検討しております。

一方、SEAの子会社である7-Eleven Stores Pty Ltdは「7-Eleven」ブランドのライセンスーとして長年にわたり、オーストラリアにおいてコンビニエンスストア事業を展開してきました。現在、7-Eleven Stores Pty Ltdは、オーストラリア最大のコンビニエンスストア小売業者であり、業界でもトップレベルの商品提供、的を絞った商品ラインナップ、確立されたロイヤリティプログラムを有しております。

当社及び7INは、SEAとの長年にわたる関係により同社のビジネスに関する深い知見を有しており、本件取引を実施することで、以下の目的を達成することを企図しています。

①オーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大

オーストラリア市場は多くの若年層と移民による多様な人口を有する成長市場であり、オーストラリア政府の予想では、2060年代半ばまでオーストラリアの人口は年平均成長率1.4%で長期的に成長していくと予想されております。SEAは2023年6月末日現在、751店舗を展開しており、当社は本件取引によって、成長ポテンシャルの高いオーストラリア市場においてもコンビニエンスストア事業におけるマーケットリーダーとしての地位を確立することになります。また、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州、ウェスタンオーストラリア州等においては、更なる成長余地があり、積極的な新規出店が可能と想定しており、かかるオーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大によって、当社はグループ全体の長期的な成長を更に加速させることが可能と確信しております。

そして、これまで日本と北米で培ってきた、商品力及び事業運営ノウハウや、2005年以降50件のM&Aを実施してきたことによるシナジー創出のノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒れの改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②ESG分野におけるリーダーシップ

当社グループは、日本を代表するグローバルリタイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN

CHALLENGE 2050』を公表し、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達、の4つのテーマにおいて、2030年という近い将来、そして2050年という次世代社会における当社グループの使命と責務について、具体的な目標値を設定しています。当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、オーストラリア市場におけるESG分野の取り組みをより一層加速していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月1日 (2024年3月31日 米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金1,986,560千豪ドル (195,894百万円)

取得原価 1,986,560千豪ドル (195,894百万円)

(注) 被取得企業が保有していた現金及び現金同等物は302,155千豪ドル (29,795百万円) であります。

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 13,256千豪ドル (2,019百万円)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,281,005千豪ドル (126,320百万円)

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 577,414千豪ドル (56,938百万円)

固定資産 2,575,648千豪ドル (253,984百万円)

資産合計 3,153,062千豪ドル (310,923百万円)

流動負債 794,732千豪ドル (78,368百万円)

固定負債 1,652,775千豪ドル (162,980百万円)

負債合計 2,447,507千豪ドル (241,348百万円)

(注) 1豪ドル=98.61円で換算 (2024年3月29日現在)

1米ドル=152.36円で換算 (期中平均レート)

II 取得による企業結合

当社は、2024年1月11日の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得する (以下、「本件取引」という。) ことを決議し、2024年4月16日付で手続きを完了いたしました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Sunoco LP

事業の内容 ガソリン卸売・小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価の結果を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、北米におけるCVS事業展開を担う7-Eleven, Inc. においては中期的に以下の4つの重要戦略分野にフォーカスし、継続的な事業の成長と効率性の向上を目指す方針です。

- 1) オリジナル商品（フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品）の開発と販売の強化により、オリジナル商品の売上シェアを2025年度まで34%にまで伸長すると同時に、商品荒利率の向上とバリューチェーンの強化を継続
- 2) 7NOWデリバリーにおいて、高品質且つ即食性のある商品を迅速（全国平均約28分）にお届けする価値提案により、その成長を更に加速させ、2025年度には売上10億ドルを目指す
- 3) Speedwayとの統合を完遂、2023年度に8億ドルのシナジーを実現し、更にシナジーを拡大
- 4) 細分化された北米市場において、M&Aと新規出店の両方を通じて市場におけるシェアを高め、事業成長を継続

Sunoco LP社からは、2018年にも同社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部となる1,030店舗を取得し、米国テキサス州及び東部エリアなど7-Eleven, Inc. が出店している地域における店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図ってまいりました。

本件取引を通じ、2018年に取得したテキサス州及び東部エリアと隣接した地域であるテキサス州西部、ニューメキシコ州及びオクラホマ州の204店舗を追加的に取得することで、州間高速道路沿いの7-ElevenとSpeedway店舗網の接続を実現し、当該地域における市場シェアを更に高めるとともに、123のレストラン店舗の獲得を通じたレストラン戦略の強化・加速に繋げることで7-Eleven, Inc. の北米市場における成長をより一層加速してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として事業を取得したためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年4月16日から2024年6月30日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金995,214千円ドル（152,725百万円）

取得原価 995,214千円ドル（152,725百万円）

(注) 1米ドル=153.46円で換算（2024年4月15日現在）

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 4,978千円ドル（758百万円）

(注) 1米ドル=152.36円で換算（期中平均レート）

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

716,350千米ドル (109,931百万円)

なお、上記のご金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------------------|
| 流動資産 | 38,656千米ドル (5,932百万円) |
| 固定資産 | 311,469千米ドル (47,798百万円) |
| 資産合計 | 350,125千米ドル (53,730百万円) |
| 固定負債 | 71,261千米ドル (10,935百万円) |
| 負債合計 | 71,261千米ドル (10,935百万円) |

(注) 1米ドル=153.46円で換算 (2024年4月15日現在)

(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(11) 重要な後発事象

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

米国連結子会社である7-Eleven, Inc. について、戦略的長期計画に基づき、不採算店等の閉鎖を推進する目的のもと、資産のグルーピングの見直しを行いました。その結果、2025年2月期第3四半期において減損損失を計上する見込みですが、当該影響額は現在精査中であります。

また、7-Eleven, Inc. は、2024年9月にセール・リースバック契約を締結済みであり、2025年2月期第4四半期に当該契約を実行することで、約520百万米ドルの固定資産売却益を計上する見込みであります。